

地方公会計 統一的な基準による

大里広域市町村圏組合財務書類

平成29年度決算

平成31年3月

大里広域市町村圏組合

目次

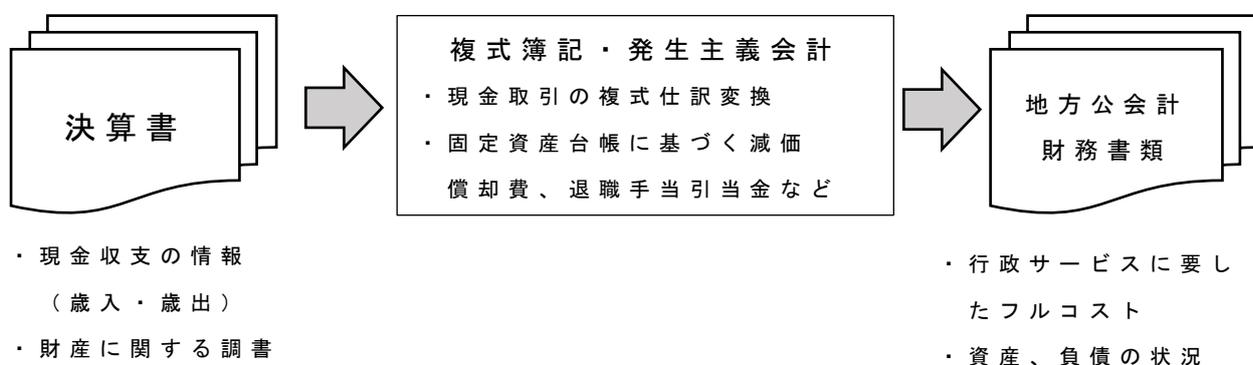
1	地方公会計の取り組みについて	1 頁
2	財務書類の構成	1 頁
3	財務書類の基本情報	2 頁
	(1) 作成基準	
	(2) 基準日	
	(3) 表示金額単位	
	(4) 目的別明細書の区分	
	(5) 対象範囲	
4	一般会計財務書類	3 頁
	貸借対照表（会計別）	
	行政コスト計算書（会計別）	
	純資産変動計算書（会計別）	
	資金収支計算書（会計別）	
	附属明細書	
5	介護保険特別会計財務書類	18 頁
	貸借対照表（会計別）	
	行政コスト計算書（会計別）	
	純資産変動計算書（会計別）	
	資金収支計算書（会計別）	
	附属明細書	
6	全体財務書類	32 頁
	全体貸借対照表	
	全体行政コスト計算書	
	全体純資産変動計算書	
	全体資金収支計算書	
7	注記	36 頁

1 地方公会計の取り組みについて

地方公共団体の会計制度は、予算・決算という単年度の現金の出入りに主眼をおいた会計制度です。

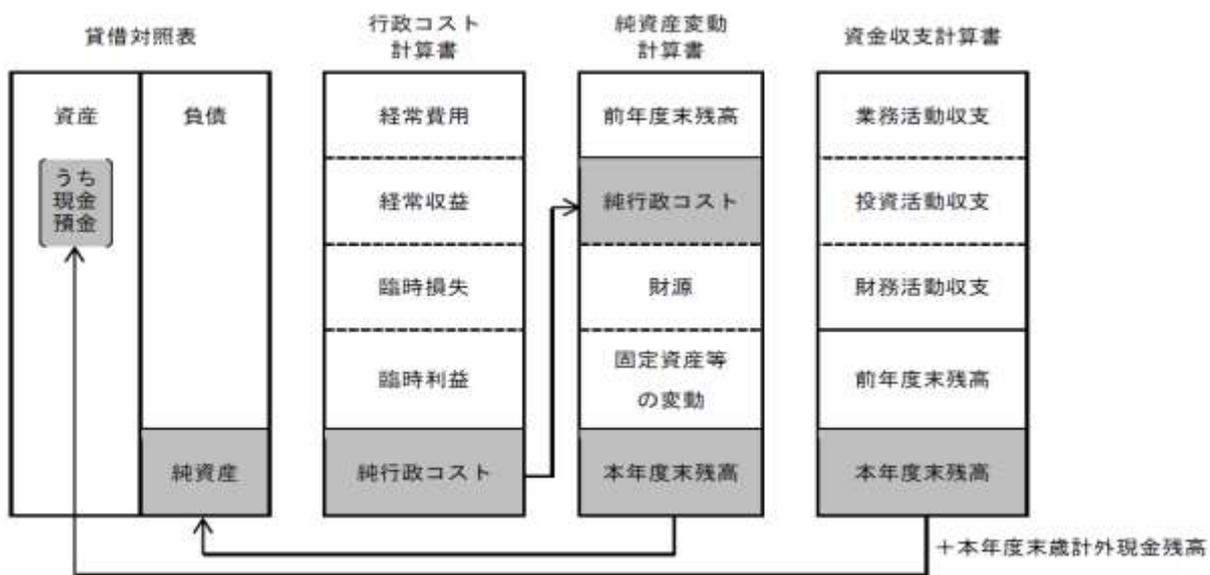
この制度は、現金収支を明確にすることにより、予算の適正・確実な執行を図ることができるという利点があります。一方で、取得した資産の状況や減価償却費など、現金以外の情報が蓄積されないという側面があります。例えば、どれだけの資産が形成され、どれだけの負債があるのか、また、行政サービスにかかったコストはいくらなのかといった情報が不足しています。

このため、複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れた財務書類を作成して、資産、負債やコストの情報を総体的・一覽的に把握することが地方公会計の取り組みです。



2 財務書類の構成

財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の財務書類4表、附属明細書及び注記により構成されています。財務書類4表の相互関係は以下のとおりです。



3 財務書類の基本情報

(1) 作成基準

『統一的な基準』により財務書類を作成しています。

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（総務省・平成26年4月30日公表）等による。

(2) 基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）です。

ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

財務書類の表示金額は、千円単位となっています。表示単位未満を四捨五入していますので、合計金額が一致しない場合があります。

なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 目的別明細書の区分

附属明細書の「有形固定資産の行政目的別明細」及び「行政コスト計算書に係る行政目的別の明細」における目的別の区分は、決算書の一般会計を環境衛生に、介護保険特別会計を福祉にそれぞれ位置付けています。

(5) 対象範囲

財務書類は、一般会計、介護保険特別会計、全体の3つの範囲があります。財務書類の範囲は以下のとおりです。

会計	対照となる財務書類	
一般会計	一般会計財務書類	全体財務書類
介護特別会計	介護保険特別会計 財務書類	

4 一般会計財務書類

貸借対照表（会計別）

平成30年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成29年度
 会計 : 大里広域市町村圏組合一般会計

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,677,504	固定負債	638,243
有形固定資産	8,878,439	地方債	587,800
事業用資産	8,870,035	長期未払金	-
土地	128,909	退職手当引当金	46,152
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,241,631	その他	4,291
建物減価償却累計額	△ 4,218,298	流動負債	85,021
工作物	-	1年内償還予定地方債	69,200
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,847
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	1,974
その他	18,735,803	負債合計	723,264
その他減価償却累計額	△ 11,752,679	【純資産の部】	
建設仮勘定	734,670	固定資産等形成分	9,677,504
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 320,094
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	62,511		
物品減価償却累計額	△ 54,108		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	799,065		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	799,065		
減債基金	-		
その他	799,065		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	403,171		
現金預金	403,171		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	10,080,675	純資産合計	9,357,410
		負債及び純資産合計	10,080,675

行政コスト計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

決算対象年度 : 平成29年度

会計 : 大里広域市町村圏組合一般会計

（単位：千円）

科 目	金 額
経常費用	3,942,428
業務費用	3,339,438
人件費	188,396
職員給与費	167,233
賞与等引当金繰入額	13,847
退職手当引当金繰入額	-
その他	7,316
物件費等	3,148,644
物件費	2,080,689
維持補修費	277,499
減価償却費	789,871
その他	585
その他の業務費用	2,398
支払利息	715
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,683
移転費用	602,990
補助金等	601,214
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,775
経常収益	782,643
使用料及び手数料	651,064
その他	131,579
純経常行政コスト	△ 3,159,785
臨時損失	4,927
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,927
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 3,164,712

純資産変動計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

決算対象年度 : 平成29年度
会計 : 大里広域市町村圏組合一般会計

（単位：千円）

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,322,154	9,310,346	11,808
純行政コスト(△)	△ 3,164,712		△ 3,164,712
財源	3,199,968		3,199,968
税金等	2,907,593		2,907,593
国県等補助金	292,375		292,375
本年度差額	35,256		35,256
固定資産の変動(内部変動)		367,158	△ 367,158
有形固定資産等の増加		850,208	△ 850,208
有形固定資産等の減少		△ 794,797	794,797
貸付金・基金等の増加		398,717	△ 398,717
貸付金・基金等の減少		△ 86,970	86,970
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
内部取引	-	-	
その他	-		-
本年度純資産変動額	35,256	367,158	△ 331,902
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	9,357,410	9,677,504	△ 320,094

資金収支計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

決算対象年度 : 平成29年度
会計 : 大里広域市町村圏組合一般会計

(単位:千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	3,151,727
業務費用支出	2,548,737
人件費支出	187,566
物件費等支出	2,360,456
支払利息支出	715
その他の支出	-
移転費用支出	602,990
補助金等支出	601,214
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,775
業務収入	3,690,135
税収等収入	2,907,593
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	651,064
その他の収入	131,478
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	538,408
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,248,926
公共施設等整備費支出	850,208
基金積立金支出	398,717
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	379,345
国県等補助金収入	292,375
基金取崩収入	86,970
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 869,581
【財務活動収支】	
財務活動支出	36,974
地方債償還支出	35,000
その他の支出	1,974
財務活動収入	342,000
地方債発行収入	342,000
その他の収入	-
財務活動収支	305,026
本年度資金収支額	△ 26,147
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	429,318
本年度末資金残高	403,171
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	403,171

附属明細書

決算対象年度：平成29年度
 会計：大里広域市町村圏組合一般会計

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	24,033,644	967,626	160,258	24,841,013	15,970,978	786,823	8,870,035
土地	128,909	-	-	128,909	-	-	128,909
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,239,751	3,758	1,879	5,241,631	4,218,298	83,818	1,023,332
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	18,664,984	113,659	42,840	18,735,803	11,752,679	703,005	6,983,124
建設仮勘定	-	850,208	115,538	734,670	-	-	734,670
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	62,511	-	0	62,511	54,108	3,048	8,404
合計	24,096,156	967,626	160,258	24,903,524	16,025,085	789,871	8,878,439

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	-	8,870,035	-	-	-	-	8,870,035
土地	-	-	-	128,909	-	-	-	-	128,909
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	1,023,332	-	-	-	-	1,023,332
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	6,983,124	-	-	-	-	6,983,124
建設仮勘定	-	-	-	734,670	-	-	-	-	734,670
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	8,404	-	-	-	-	8,404
合計	-	-	-	8,878,439	-	-	-	-	8,878,439

決算対象年度：平成29年度
 会計：大里広域市町村圏組合一般会計

③基金の明細 (単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
大里広域市町村圏組合 不燃物処理施設建設基金	53,186	-	-	-	53,186	53,186
大里広域市町村圏組合 ごみ処理施設整備基金	745,879	-	-	-	745,879	745,879
合計	799,065	-	-	-	799,065	799,065

決算対象年度：平成29年度
 会計：大里広域市町村圏組合一般会計

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	657,000	69,200	69,200	-	-	315,000	342,000	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	657,000	69,200	69,200	-	-	315,000	342,000	-	-	-	-

決算対象年度：平成29年度
 会計：大里広域市町村圏組合一般会計

②地方債（利率別）の明細 （単位：千円）

地方債残高	（利率別）						（参考） 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
657,000	657,000	-	-	-	-	-	-

③地方債（返済期間別）の明細 （単位：千円）

地方債残高	（返済期間別）								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
657,000	-	-	-	-	-	657,000	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要 （単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

決算対象年度 : 平成29年度
 会計 : 大里広域市町村圏組合一般会計

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	13,017	13,847	13,017	-	13,847
退職手当引当金	46,253	633	734	-	46,152
合計	59,270	14,481	13,752	-	59,999

決算対象年度：平成29年度
 会計：大里広域市町村圏組合一般会計

2 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	ごみ焼却施設立地交付金	熊谷市・深谷市	600,000	大里広域市町村圏組合ごみ処理施設立地交付金交付要綱による
	埼玉県市町村総合事務組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	734	退職手当に関する事務等の共同処理
	その他(資格講習受講料、資格試験受験料等)	職員等	480	業務に必要となる資格の取得等
	計		601,214	
合計			601,214	

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
経常費用	-	-	-	3,942,428	-	-	-	-	3,942,428
業務費用	-	-	-	3,339,438	-	-	-	-	3,339,438
人件費	-	-	-	188,396	-	-	-	-	188,396
職員給与費	-	-	-	167,233	-	-	-	-	167,233
賞与等引当金繰入額	-	-	-	13,847	-	-	-	-	13,847
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	7,316	-	-	-	-	7,316
物件費等	-	-	-	3,148,644	-	-	-	-	3,148,644
物件費	-	-	-	2,080,689	-	-	-	-	2,080,689
維持補修費	-	-	-	277,499	-	-	-	-	277,499
減価償却費	-	-	-	789,871	-	-	-	-	789,871
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	585
その他の業務費用	-	-	-	2,398	-	-	-	-	2,398
支払利息	-	-	-	715	-	-	-	-	715
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,683	-	-	-	-	1,683
移転費用	-	-	-	602,990	-	-	-	-	602,990
補助金等	-	-	-	601,214	-	-	-	-	601,214
社会保険給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	-	1,775	-	-	-	-	1,775
使用料及び手数料	-	-	-	782,643	-	-	-	-	782,643
その他	-	-	-	651,064	-	-	-	-	651,064
純経常行政コスト	-	-	-	△ 3,159,785	-	-	-	-	△ 3,159,785
臨時損失	-	-	-	4,927	-	-	-	-	4,927
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	4,927	-	-	-	-	4,927
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	-	-	-	△ 3,164,712	-	-	-	-	△ 3,164,712

決算対象年度：平成29年度
 会計：大里広域市町村圏組合一般会計

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:千円)

区分	財源の内容	金額	
一般会計	市町負担金	2,907,593	
	税金等	-	
		-	
		-	
		-	
	小計	2,907,593	
	国庫補助金	資本的補助金	292,375
			-
			-
		計	292,375
		-	
国県等補助金	経常的補助金	-	
		-	
		-	
	計	-	
	小計	292,375	
	合計	3,199,968	

決算対象年度：平成29年度
 会計：大里広域市町村圏組合一般会計

(2) 財源情報の明細 (単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,164,712	-	-	2,343,038	821,673
有形固定資産等の増加	850,208	292,375	342,000	128,863	86,970
貸付金・基金等の増加	398,717	-	-	398,717	-
その他	-	-	-	-	-
合計	4,413,637	292,375	342,000	2,870,619	908,643

決算対象年度：平成29年度
 会計：大里広域市町村圏組合一般会計

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	403,171
	-
	-
	-
	-
合計	403,171

5 介護保険特別会計財務書類

貸借対照表（会計別）

平成30年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成29年度

会計 : 大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,384,865	固定負債	95,787
有形固定資産	29,763	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	95,787
建物減価償却累計額	-	流動負債	60,668
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	12,658
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,833
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	34,176
その他	-	負債合計	156,455
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,384,865
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	712,464
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	43,895		
物品減価償却累計額	△ 14,132		
無形固定資産	122,491		
ソフトウェア	122,491		
その他	-		
投資その他の資産	1,232,610		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	122,589		
長期貸付金	-		
基金	1,155,992		
減債基金	-		
その他	1,155,992		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 45,971		
流動資産	868,918		
現金預金	799,979		
未収金	110,303		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 41,363		
資産合計	2,253,783	純資産合計	2,097,329
		負債及び純資産合計	2,253,783

行政コスト計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

決算対象年度 : 平成29年度

会計 : 大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

（単位：千円）

科 目	金 額
経常費用	28,282,865
業務費用	1,456,564
人件費	264,275
職員給与費	165,579
賞与等引当金繰入額	13,833
退職手当引当金繰入額	-
その他	84,863
物件費等	566,702
物件費	528,305
維持補修費	458
減価償却費	37,543
その他	396
その他の業務費用	625,587
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	87,334
その他	538,253
移転費用	26,826,301
補助金等	26,824,295
社会保障給付	963
他会計への繰出金	-
その他	1,043
経常収益	8,908
使用料及び手数料	-
その他	8,908
純経常行政コスト	△ 28,273,958
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 28,273,958

純資産変動計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

決算対象年度 : 平成29年度
会計 : 大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

（単位：千円）

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,200,581	1,607,580	593,002
純行政コスト(△)	△ 28,273,958		△ 28,273,958
財源	28,171,026		28,171,026
税金等	18,288,670		18,288,670
国県等補助金	9,882,356		9,882,356
本年度差額	△ 102,932		△ 102,932
固定資産の変動(内部変動)		△ 222,715	222,715
有形固定資産等の増加		9,716	△ 9,716
有形固定資産等の減少		△ 37,543	37,543
貸付金・基金等の増加		237,919	△ 237,919
貸付金・基金等の減少		△ 432,806	432,806
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
内部取引	-	-	
その他	△ 321		△ 321
本年度純資産変動額	△ 103,253	△ 222,715	119,462
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	2,097,329	1,384,865	712,464

資金収支計算書（会計別）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

決算対象年度 : 平成29年度
会計 : 大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

(単位:千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	28,160,238
業務費用支出	1,333,937
人件費支出	263,062
物件費等支出	529,942
支払利息支出	-
その他の支出	540,933
移転費用支出	26,826,301
補助金等支出	26,824,295
社会保障給付支出	963
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,043
業務収入	28,099,985
税込等収入	18,208,722
国県等補助金収入	9,882,356
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	8,908
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 60,253
【投資活動収支】	
投資活動支出	189,682
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	189,682
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	386,835
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	386,835
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	197,153
【財務活動収支】	
財務活動支出	33,778
地方債償還支出	-
その他の支出	33,778
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 33,778
本年度資金収支額	103,122
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	696,857
本年度末資金残高	799,979
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	799,979

附属明細書

決算対象年度：平成29年度
 会計：大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	35,819	9,716	1,640	43,895	14,132	6,920	29,763
合計	35,819	9,716	1,640	43,895	14,132	6,920	29,763

②有形固定資産の行政目的別明細 (単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	29,763	-	-	-	-	-	29,763
合計	-	-	29,763	-	-	-	-	-	29,763

決算対象年度：平成29年度
 会計：大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

③基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
大里広域市町村圏組合 介護保険給付費準備基金	1,155,992	-	-	-	1,155,992	1,155,992
合計	1,155,992	-	-	-	1,155,992	1,155,992

決算対象年度：平成29年度
 会計：大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

④長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
介護保険料	122,589	△ 45,971
小計	122,589	△ 45,971
合計	122,589	△ 45,971

⑤未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
介護保険料	110,303	△ 41,363
小計	110,303	△ 41,363
合計	110,303	△ 41,363

決算対象年度：平成29年度
 会計：大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

(2)負債項目の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	12,621	13,833	12,621	-	13,833
合計	12,621	13,833	12,621	-	13,833

決算対象年度：平成29年度
 会計：大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

2 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	保険給付費	埼玉県国民健康保険団体連合会等	26,132,496	介護保険サービスの提供
	地域支援事業費	埼玉県国民健康保険団体連合会等	691,799	介護保険サービスの提供
	計		26,824,295	
合計			26,824,295	

決算対象年度 : 平成29年度
 会計 : 大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
経常費用	-	-	28,282,865	-	-	-	-	-	28,282,865
業務費用	-	-	1,456,564	-	-	-	-	-	1,456,564
人件費	-	-	264,275	-	-	-	-	-	264,275
職員給与費	-	-	165,579	-	-	-	-	-	165,579
賞与等引当金繰入額	-	-	13,833	-	-	-	-	-	13,833
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	84,863	-	-	-	-	-	84,863
物件費等	-	-	566,702	-	-	-	-	-	566,702
物件費	-	-	528,305	-	-	-	-	-	528,305
維持補修費	-	-	458	-	-	-	-	-	458
減価償却費	-	-	37,543	-	-	-	-	-	37,543
その他	-	-	396	-	-	-	-	-	396
その他の業務費用	-	-	625,587	-	-	-	-	-	625,587
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	87,334	-	-	-	-	-	87,334
その他	-	-	538,253	-	-	-	-	-	538,253
移転費用	-	-	26,826,301	-	-	-	-	-	26,826,301
補助金等	-	-	26,824,295	-	-	-	-	-	26,824,295
社会保険給付	-	-	963	-	-	-	-	-	963
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	1,043	-	-	-	-	-	1,043
経常収益	-	-	8,908	-	-	-	-	-	8,908
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	8,908	-	-	-	-	-	8,908
純経常行政コスト	-	-	△ 28,273,958	-	-	-	-	-	△ 28,273,958
臨時損失	-	-	0	-	-	-	-	-	0
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	0	-	-	-	-	-	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	-	-	△ 28,273,958	-	-	-	-	-	△ 28,273,958

決算対象年度：平成29年度
 会計：大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細		(単位：千円)	
会計	区分	財源の内容	金額
特別会計	税収等	介護保険料	6,559,772
		市町負担金	4,187,404
		支払基金交付金	7,541,494
			-
		小計	18,288,670
			-
	資本的 補助金		-
			-
			-
		計	-
	国県等補助金	国庫負担金	4,751,504
		国庫補助金	1,159,097
		県負担金	3,793,421
		県補助金	178,334
		小計	9,882,356
	合計	28,171,026	

決算対象年度 : 平成29年度
 会計 : 大里広域市町村圏組合介護保険特別会計

(2) 財源情報の明細 (単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	28,273,958	9,882,356	-	18,016,973	374,629
有形固定資産等の増加	9,716	-	-	-	9,716
貸付金・基金等の増加	237,919	-	-	237,919	-
その他	-	-	-	-	-
合計	28,521,593	9,882,356	-	18,254,892	384,345

決算対象年度：平成29年度
 会計：大里広域市町村圏組合介護特別会計

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	799,979
	-
	-
	-
	-
合計	799,979

6 全体財務書類

全体貸借対照表
平成30年 3月31日現在

決算対象年度 : 平成29年度

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,062,369	固定負債	734,030
有形固定資産	8,908,202	地方債	587,800
事業用資産	8,870,035	長期未払金	-
土地	128,909	退職手当引当金	46,152
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,241,631	その他	100,078
建物減価償却累計額	△ 4,218,298	流動負債	145,689
工作物	-	1年内償還予定地方債	69,200
工作物減価償却累計額	-	未払金	12,658
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	27,681
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	36,150
その他	18,735,803	負債合計	879,719
その他減価償却累計額	△ 11,752,679	【純資産の部】	
建設仮勘定	734,670	固定資産等形成分	11,062,369
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	392,370
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	106,406		
物品減価償却累計額	△ 68,239		
無形固定資産	122,491		
ソフトウェア	122,491		
その他	-		
投資その他の資産	2,031,675		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	122,589		
長期貸付金	-		
基金	1,955,057		
減債基金	-		
その他	1,955,057		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 45,971		
流動資産	1,272,089		
現金預金	1,203,150		
未収金	110,303		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 41,363		
資産合計	12,334,458	純資産合計	11,454,739
		負債及び純資産合計	12,334,458

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

決算対象年度 : 平成29年度

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	32,225,293
業務費用	4,796,002
人件費	452,671
職員給与費	332,812
賞与等引当金繰入額	27,681
退職手当引当金繰入額	-
その他	92,179
物件費等	3,715,346
物件費	2,608,994
維持補修費	277,957
減価償却費	827,414
その他	981
その他の業務費用	627,986
支払利息	715
徴収不能引当金繰入額	87,334
その他	539,936
移転費用	27,429,291
補助金等	27,425,510
社会保障給付	963
他会計への繰出金	-
その他	2,818
経常収益	791,550
使用料及び手数料	651,064
その他	140,486
純経常行政コスト	△ 31,433,743
臨時損失	4,927
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,927
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 31,438,669

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

決算対象年度 : 平成29年度

(単位: 千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,522,735	10,917,925	604,810
純行政コスト(△)	△ 31,438,669		△ 31,438,669
財源	31,370,994		31,370,994
税金等	21,196,263		21,196,263
国県等補助金	10,174,731		10,174,731
本年度差額	△ 67,676		△ 67,676
固定資産の変動(内部変動)		144,444	△ 144,444
有形固定資産等の増加		859,925	△ 859,925
有形固定資産等の減少		△ 832,341	832,341
貸付金・基金等の増加		636,636	△ 636,636
貸付金・基金等の減少		△ 519,776	519,776
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
内部取引	-	-	
その他	△ 321		△ 321
本年度純資産変動額	△ 67,996	144,444	△ 212,440
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	11,454,739	11,062,369	392,370

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

決算対象年度 : 平成29年度

(単位:千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	31,311,965
業務費用支出	3,882,674
人件費支出	450,628
物件費等支出	2,890,398
支払利息支出	715
その他の支出	540,933
移転費用支出	27,429,291
補助金等支出	27,425,510
社会保障給付支出	963
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,818
業務収入	31,790,120
税収等収入	21,116,315
国県等補助金収入	9,882,356
使用料及び手数料収入	651,064
その他の収入	140,385
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	478,155
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,438,608
公共施設等整備費支出	850,208
基金積立金支出	588,399
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	766,180
国県等補助金収入	292,375
基金取崩収入	473,805
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 672,428
【財務活動収支】	
財務活動支出	70,752
地方債償還支出	35,000
その他の支出	35,752
財務活動収入	342,000
地方債発行収入	342,000
その他の収入	-
財務活動収支	271,248
本年度資金収支額	76,975
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,126,175
本年度末資金残高	1,203,150
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,203,150

7 注記

(1) 重要な会計方針

ア 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
・昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
・昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

イ 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
③ リース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ウ 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額及び埼玉県市町村総合事務組合の退職手当基金にかかる引当金を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

エ リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
・所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
・上記以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

カ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、物品のうち1件の取得価格が80万円以上のもの及び道路運送車両法第2条第2項に規定する自動車（二輪自動車を除く）を資産として計上しています。

(2) 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

(3) 重要な後発事象

該当する事象はありません。

(4) 偶発債務

該当する債務はありません。

(5) 追加情報

ア 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ② 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

イ 貸借対照表に係る事項

① 基金借入金（繰替運用）

年度末における繰替運用残高はありません。

- ② 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 136,228千円

ウ 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

エ 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	478,155 千円
支払利息支出	715 千円
投資活動収支	△672,428 千円
基礎的財政収支	△193,558 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	34,025,175 千円	32,822,025 千円
うち一般会計	4,840,798 千円	4,437,627 千円
うち介護特別会計	29,184,377 千円	28,384,398 千円
繰越金に伴う相違	△1,126,175 千円	—
事務・業務取扱資金に伴う相違	△700 千円	△700 千円
資金収支計算書	32,898,300 千円	32,821,325 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	478,155 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	292,375 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	109,150 千円
減価償却費	△827,414 千円
賞与等引当金繰入額	△27,681 千円
徴収不能引当金繰入額	△87,334 千円
資産除売却損	△4,927 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△67,676 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上した所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 9,716 千円